# 英語の植民地遺産

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

## 植民地国家の言語

1819年にラッフルズが英国の居留地を創設したとき、英語は一握りの官吏と商人の言語にすぎませんでした。住民の大多数は、群島の交易言語であるマレー語か、移民が持ち込んだ南方中国の諸言語やインドの諸言語のいずれかを話していました。マレー語はバザールと港の共通語として機能していました。英語は権力の言語でした。東インド会社の書簡、政府の規則、そして1826年からは裁判所の言語だったのです。

1826年11月27日の第二次司法特許状（Second Charter of Justice）は、海峡植民地の裁判所に管轄権を与え、後の解釈によれば、その時点での英国法を植民地に導入しました。[1] この英国法の継受については、第A部第III章と第B部第I章で詳しく述べています。見落とされがちなのは、その言語上の帰結です。コモンローは英語で弁論され、記録され、報告されました。そのため、裁判所に出廷するすべての訴訟当事者は通訳を介さなければなりませんでした。そこで実務を行おうとするすべての法律家には、英

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

語の運用能力が必要でした。その後の1世紀にわたり、裁判所の言語は、契約、抵当、パートナーシップ、会社、遺言など、商業にとって重要なあらゆる法律関係の言語となりました。

行政についても同じことが言えます。1867年に海峡植民地が植民地省に移管された後に設置された立法評議会は英語で審議し、条例も英語で起草しました。公的生活に参加しようとする華人、マレー人、インド人のコミュニティの指導者は、統治の言語を習得するか、それを習得した仲介者を介する必要がありました。[2] こうして英語の運用能力は、それ自体が一種の資本となったのです。

## 学校と奨学金

ラッフルズは、マレー人の支配者の子弟、東インド会社の職員の子弟、そして現地の言語を学びたいと望むその他の人々を教育する機関を計画していました。彼は、シンガポールを最後に去る数日前の1823年6月5日に、その礎石を据えました。[3] 彼が構想したカレッジが、その形で建設されることはありませんでした。1834年8月1日、F.J.ダラー（F.J. Darrah）牧師が46人の男子生徒とともにシンガポール・フリースクール（Singapore Free School）を開校しました。当初はマレー語、中国語、英語を教える初等学校でした。1842年に生徒不足のためマレー語の授業が廃止された後、1868年にラッフルズ・インスティテューション（Raffles Institution）と改称されたこの学校は、最終的に英語を教授言語とする学校となりました。[4]

この学校の歴史は、一つのパターンを示しています。商業港の親たちは、言語をその有用性で判断しました。英語は、官庁の事務職、欧州系商社での雇用、専門職へと通じる言語でした。ミッション系の学校も同じ需要に応えました。メソジストの宣教師ウィリアム・オールダム（William Oldham）が1886年3月1日にアモイ・ストリートのショップハウスで13人の生徒とともに創設したアングロ・チャイニーズ・スクール（Anglo-Chinese

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

School）は、午前は中国語で、午後は英語で教えるという方式からその名を得ています。[5] カトリック、英国国教会、メソジストの学校は、政府自身の英語学校とともに、植民地教育の英語系統を形成していました。

この制度の頂点にあったのが、クイーンズ奨学金（Queen's Scholarship）です。1885年にセシル・クレメンティ・スミス（Cecil Clementi Smith）総督の発案で創設され、特別選考委員会によってその年の最優秀の学生に授与されました。1959年に廃止され、シンガポール国家奨学金（Singapore State Scholarship）に置き換えられました。[6] この奨学金は、少数の英語教育を受けた生徒を英国の大学に送り出し、彼らは医師、法律家、行政官として帰国しました。その後継となる奨学金は、今もシンガポール国家がエリートを採用する主要な経路の一つです。

高等教育も英語で行われるようになりました。1905年7月3日に医学校が開校し、1921年にキング・エドワード7世医科大学（King Edward VII College of Medicine）と改称されました。1928年には文系・理系のラッフルズ・カレッジ（Raffles College）が続きました。両カレッジは1949年10月8日に統合されてマラヤ大学（University of Malaya）となり、そのシンガポール分校は1962年1月1日にシンガポール大学（University of Singapore）となりました。[7] この階梯のどの段階も、英語で行われていました。

## 英語教育を受けたエリートとその限界

20世紀半ばまでに、英語は一つの明確な社会集団を生み出していました。公務員、専門職、欧州系企業の事務所を担った英語教育層です。その中には、何世代にもわたって英語学校に通ってきた家系の海峡華人、ユーラシアン、インド人が多く含まれていました。第A部第V章では、海峡華人が欧州系商社と華人商人ネットワークとの仲介者として果たした役割を述べました。彼らの英語の運用能力は、その役割の大きな部分を占めていました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

それでも、英語教育層は少数派でした。学校に通った華人の子どもの大半は、宗親会、商人、コミュニティ団体が資金を出す華語系の学校に通っていました。これらの学校は北京語で教え、カリキュラムは中国に倣っていました。マレー語学校とタミル語学校は、その他のコミュニティに奉仕していました。植民地政府は、これらの母語系の学校にはほとんど何もせず、英語学校には多くの支援を行いました。その結果、社会は民族によってと同じくらい学校教育によっても分断されました。権力の地位を占める英語教育層と、商業と小規模事業を支配するはるかに大きな華語教育層です。後者は、統治から排除されていると感じていました。[8]

南洋大学（Nanyang University）の創設は、この第二の世界の強さを示しています。主として華人商人と一般の華人系シンガポール人からの寄付によって資金を得た同大学は、1956年3月15日に旗を掲げ、同月30日に授業を開始しました。[9] 同大学は中国語で教え、英語を教授言語とするマラヤ大学が提供しなかった高等教育を華語系学校の卒業生に与えることを目的としていました。独立後のシンガポールの政治は、この二つの教育層の間の緊張によって形作られました。新国家の業務言語に関する決定は、この緊張に決着をつけなければならなかったのです。

## 注

1. Wikipedia, “Law of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：特許状は1826年11月27日に発布され、不適合と不正義による例外を留保しつつ、“all English statutes and principles of English common law and equity in force as at 27 November 1826 applicable”ものと理解されてきました。 ↩
2. 1867年以降の海峡植民地立法評議会および植民地立法の言語としての英語については、C.M. Turnbull, *A History of Modern Singapore 1819–2005*, Singapore, NUS Press, 2009, 第3〜4章参照。 ↩
3. Wikipedia, “Raffles Institution”（2026年11月最終閲覧）：ラッフルズは、6月9日にシンガポールを去る数日前の1823年6月5日に礎石を据

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

えました。この機関は、マレー人の支配者、東インド会社の職員、その他“who wished to learn the local languages”人々の子弟のためのものとされていました。 ↩

4. Wikipedia, “Raffles Institution”（2026年11月最終閲覧）：シンガポール・フリースクールは1834年8月1日に“with 46 boys”開校しました。マレー語の授業は在籍者の少なさから1842年に廃止され、1868年にラッフルズ・インスティテューションと改称されました。“it would eventually become an English-medium school”。 ↩

5. Wikipedia, “Anglo-Chinese School”（2026年11月最終閲覧）：1886年3月1日にウィリアム・フィッツジェームズ・オールダム（William Fitzjames Oldham）主教が創設。アモイ・ストリート70番地のショップハウスで“with 13 pupils”。校名は、午前に中国語、午後に英語で教えたことを反映しています。 ↩

6. Wikipedia, “Queen’s Scholarship”（2026年11月最終閲覧）：1885年にセシル・クレメンティ・スミス総督の発案で創設され、特別選考委員会によってその年の最優秀学生に授与されました。1959年に廃止され、シンガポール国家奨学金に置き換えられました。 ↩

7. Wikipedia, “National University of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：医学校は1905年7月3日に創設され、1921年にキング・エドワード7世医科大学と改称。ラッフルズ・カレッジは1928年に設立。1949年10月8日に統合されてマラヤ大学が成立。シンガポール分校は1962年1月1日にシンガポール大学と改称。 ↩

8. 植民地時代および戦後のシンガポールにおける英語教育層と華語教育層の分断については、Turnbull, *A History of Modern Singapore 1819–2005*, 第6〜7章、およびS. Gopinathan, “Language Policy Changes 1979–1997: Politics and Pedagogy”, in S. Gopinathan et al. (eds), *Language, Society and Education in Singapore*, 2nd edition, Singapore, Times Academic Press, 1998参照。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

9. Wikipedia, “Nanyang University”（2026年11月最終閲覧）：“Nanyang University conducted a flag-raising on 15 March 1956 and started classes on the 30th of that month”。National Library Board, *Singapore Infopedia*を引用。 ↩

## Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com